

# 第1編 弘前大学全体の歩み

## 第1章 弘前大学の10年

2009年（平成21）の創立60周年から今日に至るまでの10年間のうち、最初の3年間は遠藤正彦前学長の下での大改革の完遂期で、その間、白神自然観察園、男女共同参画推進室、被ばく医療教育研究施設（現在の被ばく医療総合研究所）などの設置、大学院理工学研究科と農学生命科学研究科の改組、医学部附属病院高度救命救急センターの設置をはじめ、本学にとって重要な施策が数多く実施された。

2011年（平成23）3月11日の東日本大震災に際しては、前年に発足した被ばく医療教育研究施設の研究者を中心として、全学体制で震災直後から福島県に赴いて調査、研究を行い、その後も復興支援を含めて、現在まで福島県における活動が続いていることは特筆される。それらの実績を背景に、2015年（平成27）8月には、「原子力規制委員会」によって、弘前大学が高度被ばく医療支援センター及び原子力災害・医療総合支援センターに指定された。

2012年（平成24）2月からは佐藤敬が学長に就任し、現在に至っている。2012年（平成24）4月のイングリッシュ・ラウンジの開設と、同年10月の弘前大学資料館の設置、また2013年（平成25）3月の食料科学研究所の設置などは、遠藤正彦前学長の時代からの計画が完成に至ったもので、特に食料科学研究所の設置によって、本学の機能強化の柱に位置付けられた再生可能エネルギー、被ばく医療、環境、食の4つのテーマに対応した体制整備が完遂されることになった。

高等教育機関として、教育に第一義的責任を有するのは当然であり、この10年間にも教育改革の面で、さまざまな取組が行われてきたが、なかでも、教養教育の重要性を全学的に再確認し、それに沿った改革を実施したことは今後も基本として受け継いでいくことが求められる。また、

入学者選抜方法に関しては、特に高大接続の視点から国全体での議論が進みつつあるが、弘前大学としても独自に改革を進めてきた。センター試験に代わる共通試験の今後の在り方に対応しながら、加えて、共通試験の在り方の如何に関わらず、学力の3要素や、本学のアドミッションポリシーに対応した入試改革について今後も間断無く検討を進めることとし、そのための「入学者選抜改善検討委員会」を常置した。さらに、社会人の学び直しに対応することは、大学に対する時代的要請として大きくなりつつある。2015年(平成27)から立ち上げられた「弘前大学グリーンカレッジ」には、当初の予想を超える入校者があり、修了者の一部には大学院進学など、さらなる段階に進んだ例が見られたことは大きな成果であった。

2013年(平成25)度実施された国立大学のミッションの再定義と、2016年(平成28)度からの第三期中期目標・中期計画期間における国による機能強化支援のための国立大学枠組み化の中で、弘前大学は“地域の活性化に貢献することを目指す”姿勢をより明確にしてきた。このことは、吉田豊元学長の下で定められた「世界に発信し、地域と共に創造する」という本学のスローガンの実現を目指すものであり、近年は「地域と共に創造した成果をもって世界に発信する」ことを理想に掲げてきたが、これを進めるにあたっては、青森県や各自治体、企業等の絶大なご支援をいただいていたことを銘記しなければならない。

以前から取り組んできた国際化の推進はこの10年間においても重要な課題であり続けてきた。地域と共に歩む大学においても、あるいは地域人材の育成にあたっては、国際化は不可欠な要素であり、高等教育機関として先験的に備えるべき要素と言える。この10年間には、本学への留学生と海外に留学する本学学生の増加、そして国際交流協定締結大学の増加を実現してきたが、いまだ十分とは言えず、今後も国際化の推進を本学の重要課題に位置付けていくべきと考える。国際化推進の体制としては、2013年(平成25)4月から、国際連携本部を設置し、留学生支援と国際化推進を一体として進める体制に改めた。

研究面では、大学全体としての研究推進のために2013年(平成25)12

月に研究・イノベーション推進機構を立ち上げ、研究力分析や、研究支援、研究成果の活用などを一括して進めることとした。特に研究支援策としては、競争的外部研究資金獲得の支援、若手・新任研究者支援、企業との共同・受託研究支援などの充実が図られた。遠藤正彦前学長の下で計画されてきた本学の機能強化の主要テーマである再生可能エネルギー、環境、被ばく医療と食に関する研究については、それぞれに対応した附置研究所の立ち上げや学部、大学院の見直しによって確実に実現されてきた。これら4つのテーマに対応した附置研究所のうち、北日本新エネルギー研究所と食料科学研究所は2018年（平成30）4月から統合されて地域戦略研究所となり、それぞれの領域における研究テーマをある程度絞るとともに、研究成果の社会実装という目的をより明確に追求することを目指している。同時に白神自然環境研究所は、マンパワーの充実を主たる目的に、農学生命科学部附属の白神自然環境研究センターに移行した。また、2013年（平成25）から始まった文部科学省の革新的イノベーション創出（COI：Center of Innovation）プログラムによる「真の社会イノベーションを実現する革新的『健やか力』創造拠点」の取組においては、地域住民の健康増進と健康産業創出を目指して、医学研究科を中心に全学体制で進めており、その実績は高い評価を受けている。2018年（平成30）3月には、COI事業の推進を主たる目的とした健康未来イノベーションセンターの建物が医学研究科キャンパス内に設置された。

地域の活性化に貢献することを目指す弘前大学としては、文部科学省の補助によるCOC（Center of Community）事業はきわめて重要な取組に位置付けられる。これは、卒業生の地域定着のための教育、研究、社会連携を包含した取組で、2014年（平成26）度に採択されたCOC事業及び2015年（平成27）度に採択されたCOC+事業として進められてきた。詳細は「COC推進室」の章に譲るが、この事業は地域人材の育成と地域への定着を促進することによって、地域社会の活性化を目指すという、弘前大学の根幹をなすものであり、継続的に実施していかなければならない。

地域連携に関しては、この10年間でさらなる充実が図られた。地域の

自治体や金融機関との連携協定が相次いで結ばれ、それに基づいた具体的活動も推進された。そして、教育においては地域関連課題に関する自主的学習の導入や、研究においては地域の自治体及び企業との共同・受託研究の推進が実現し、その成果の一部は社会実装にもつながっている。地域連携推進体制も整備され、地域連携部と地域連携室の立ち上げに始まり、2018年（平成30）10月には、より包括的な地域創生本部が設置され、本部長には学長が就任している。

この10年間の取組を簡明に総括することは難しいが、敢えて一言で表現すると、地域志向の強化であったと言える。第11代吉田豊学長の下で「世界に発信し、地域と共に創造する」との本学のスローガンが定められ、第12代遠藤正彦学長の下では、「日本一の地方大学」を目指して、さまざまな改革が進められてきた。このように、地域志向は以前から本学の基本に据えられてきたことであるが、この10年間には、地域志向がより明確になり、教育研究活動のさまざまな面における取組の充実につながったことが大きな成果であった。地域志向の強化は、弘前大学の活動が地域に限定されることを意味するものではないものの、地域との連携による教育研究の成果を世界レベルに高めていくことが弘前大学の責務であり、今後も大きな目標の一つに据えて、力強く歩んでいくことを望みたい。

（佐藤 敬）